

個別施設計画

策定年月 R2.1

施設名	高梁高等学校		所在地	高梁市内山下38		
敷地面積	33,950.18 m ²		棟数	50 棟 (計画記載対象 16 棟)		
延床面積	12,992.97 m ²			※対象は200m ² 以上の建物(車庫、倉庫等は500m ² 以上) ※公舎・寮は全て対象		
設置目的	高等学校教育のため					
【想定される自然災害】						
予想震度 5強 津波 ー 浸水 ー						
建築規制	非線引き都市計画区域、第一種住居地域 建ぺい率60%、容積率200%					
エネルギー使用量 (2018年度)	電気	ガス	水道	燃料(灯油)		
	255,035 kwh	285 m ³	3,229 m ³	4,928 0		
管理上の特記事項	敷地内未利用地 なし 敷地内貸付地 なし 高梁市指定緊急避難場所・指定避難所(洪水、地震)					

1 施設内建物の概況

名称	国際交流・電子計算棟(102棟)51	格技場(60棟)14-1	体育館(100棟)49
築年(西暦)	1991年	1958年	1986年
構造	鉄筋コンクリート造 3階	鉄骨造 1階	鉄骨造 1階
建築面積	157.32 m ²	892.65 m ²	1,164.81 m ²
延床面積	471.96 m ²	1,067.74 m ²	1,234.33 m ²
主要な用途 (室名等)	国際交流教室 電子計算機室 合併社会教室	武道場	体育館
主要な設備 (屋外を含む)	空調設備 給排水設備	消防設備(自動火災報知設備) 消火設備	消防設備(自動火災報知設備) 消火設備
利用状況	中	中	中
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	適
	中性化 ※3	不適	不適
長期使用の適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値≥0.6(震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜がある場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	普通教室棟(65棟)9-1	普通教室棟(65-1棟)9-2	特別教室棟(65-2棟)9-3
築年(西暦)	1965年	1966年	1967年
構造	鉄筋コンクリート造 1階	鉄筋コンクリート造 3階	鉄筋コンクリート造 3階
建築面積	268.09 m ²	89.36 m ²	223.43 m ²
延床面積	268.09 m ²	804.26 m ²	670.29 m ²
主要な用途 (室名等)	普通教室	普通教室	生物教室 物理教室 介護福祉教室
主要な設備 (屋外を含む)	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 消火設備	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 消火設備	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 消火設備
利用状況	中	中	中
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	適
	中性化 ※3	適	適
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	特別教室棟(69棟)9-4	家庭科教室棟(71棟)5-1	管理棟(74棟)5-2
築年(西暦)	1968年	1967年	1971年
構造	鉄筋コンクリート造 3階	鉄筋コンクリート造 2階	鉄筋コンクリート造 4階
建築面積	266.56 m ²	229.78 m ²	167.09 m ²
延床面積	799.67 m ²	459.56 m ²	733.97 m ²
主要な用途 (室名等)	化学教室 LL教室 音楽教室	調理教室 進路学習室 進路指導室	保健室 職員室 美術教室
主要な設備 (屋外を含む)	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 消火設備	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備 消火設備	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備 消火設備
利用状況	中	中	中
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート)の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	適
	中性化 ※3	適	適
長期使用の適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	家庭科教室棟(75棟)5-2	管理棟(77棟)5-3	普通教室棟(72棟)12-1
築年(西暦)	1971年	1972年	1970年
構造	鉄筋コンクリート造 3階	鉄筋コンクリート造 4階	鉄筋コンクリート造 3階
建築面積	229.83 m ²	255.64 m ²	240.77 m ²
延床面積	229.83 m ²	1,022.48 m ²	693.01 m ²
主要な用途 (室名等)	被服教室	校長室 会議室 視聴覚教室	普通教室
主要な設備 (屋外を含む)	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備 消火設備	電力設備(受変電設備) 消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備 消火設備	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 消火設備
利用状況	中	中	中
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	不適
	中性化 ※3	適	適
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	該当なし

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名称	普通教室棟(76棟)12-2	セミナーハウス(82棟)43-2	男子寄宿舍(71棟)33
築年(西暦)	1972年	1973年	1972年
構造	鉄筋コンクリート造 3階	鉄筋コンクリート造 3階	鉄筋コンクリート造 3階
建築面積	176.54 m ²	291.42 m ²	368.88 m ²
延床面積	529.62 m ²	874.26 m ²	747.06 m ²
主要な用途 (室名等)	普通教室	セミナー教室 被服教室	寄宿舍
主要な設備 (屋外を含む)	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 消火設備	空調設備 給排水設備	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備
利用状況	中	中	中
耐震性 ※1	有	有	有
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	不適	適
	中性化 ※3	適	不適
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	適
	地盤沈下 ※5	適	適
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	該当なし	該当なし	給排水設備

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

名 称	女子寄宿舍(73棟)40		
築年(西暦)	1973 年		
構 造	鉄筋コンクリート造 3 階		
建築面積	481.90 m ²		
延床面積	1,100.34 m ²		
主要な用途 (室名等)	寄宿舍		
主要な設備 (屋外を含む)	消防設備(自動火災報知設備) 空調設備 給排水設備		
利用状況	低		
耐震性 ※1	有		
躯体(コンクリート) の健全性 ※耐震診断済のみ	圧縮強度 ※2	適	
	中性化 ※3	適	
長期使用の 適否	建物傾斜 ※4	適	
	地盤沈下 ※5	適	
劣化状況 (劣化が進んでいるもの)	外壁		

※1 耐震性有:耐震診断の結果Is値 ≥ 0.6 (震度6強~7程度で倒壊する危険性が低い)又はS56.6以降に建築の建物 (S56.6より前に建築の車庫・倉庫は耐震診断対象外)

※2 圧縮強度:13.5N/mm²未満は不適 ※3 中性化:築後65年時点でコンクリートの中性化が30mm以上の見込みは不適 ※4 傾斜が有る場合は不適 ※5 地盤沈下が有る場合は不適

2. 対応方針

(1) 施設全体の方針

老朽化の進んだ建物について修繕、改修を行い、使用を継続する。

(2) 建物ごとの方針

区分	対応方針
国際交流・電子計算棟 (102棟)51	予防保全を図る。
格技場(60棟)14-1	予防保全を図る。
体育館(100棟)49	予防保全を図る。
普通教室棟(65棟)9-1	長寿命化改修を行う。
普通教室棟(65-1棟) 9-2	・設備等の定期更新を行う。更新に当たっては、ユニバーサルデザイン化にも配慮する。 ・長寿命化改修を行う。
特別教室棟(65-2棟) 9-3	長寿命化改修を行う。
特別教室棟(69棟)9-4	長寿命化改修を行う。
家庭科教室棟(71棟) 5-1	長寿命化改修を行う。
管理棟(74棟)5-2	・設備等の定期更新を行う。更新に当たっては、ユニバーサルデザイン化にも配慮する。 ・長寿命化改修を行う。
家庭科教室棟(75棟) 5-2	・設備等の定期更新を行う。更新に当たっては、ユニバーサルデザイン化にも配慮する。 ・長寿命化改修を行う。
管理棟(77棟)5-3	長寿命化改修を行う。
普通教室棟(72棟)12-1	予防保全を図る。(予防保全を図りながら使用した後、改築等を検討する。)
普通教室棟(76棟)12-2	設備等の定期更新を行う。更新に当たっては、ユニバーサルデザイン化にも配慮する。
セミナーハウス(82棟) 43-2	予防保全を図る。
男子寄宿舍(71棟)33	予防保全を図る。
女子寄宿舍(73棟)40	予防保全を図る。

3. 施設全体のスケジュール

(概要)

1 設備等更新 劣化状況を確認しながら順次更新を行う。
2 長寿命化改修 内部・外部の改修を行う。 (65棟、65-1棟、65-2棟、69棟)2022年度以降設計・施工 (71棟、74棟、75棟、77棟)2024年度以降設計・施工

(単位:億円)

区分	対応方針	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
国際交流・電子計算棟(102棟)51	予防保全			予防保全を図る。							
格技場(60棟)14-1	予防保全			予防保全を図る。							
体育館(100棟)49	予防保全			予防保全を図る。							
普通教室棟(65棟)9-1	長寿命化改修						設計・施工 4				
普通教室棟(65-1棟)9-2	設備等の定期更新				トイレ洋式化						
	長寿命化改修						設計・施工 65棟に含				
特別教室棟(65-2棟)9-3	長寿命化改修						設計・施工 65棟に含				
特別教室棟(69棟)9-4	長寿命化改修						設計・施工 65棟に含				
家庭科教室棟(71棟)5-1	長寿命化改修								設計・施工 4		
管理棟(74棟)5-2	設備等の定期更新				トイレ洋式化						
	長寿命化改修								設計・施工 71棟に含		

家庭科教室棟 (75棟)5-2	設備等の 定期更新				トイレ 洋式化																
	長寿命化改修																				設計・施工 71棟に含
管理棟(77棟) 5-3	長寿命化改修																				設計・施工 71棟に含
普通教室棟(72 棟)12-1	予防保全					予防保全を図る。															
普通教室棟(76 棟)12-2	設備等の 定期更新				トイレ 洋式化																
セミナーハウス (82棟)43-2	予防保全					予防保全を図る。															
男子寄宿舍(71 棟)33	予防保全					予防保全を図る。															
女子寄宿舍(73 棟)40	予防保全					予防保全を図る。															

4. 概算費用

総額 8億円(長寿命化改修)